

東庄町財務書類

令和元年度

千葉県東庄町

目次

1. はじめに.....	1
2. 財務書類4表とは.....	1
3. 財務書類の対象となる範囲.....	2
4. 作成基準日・対象期間.....	2
5. 一般会計等の財務書類	
(1) 一般会計等貸借対照表.....	3
(2) 一般会計等行政コスト計算書.....	4
(3) 一般会計等純資産変動計算書.....	5
(4) 一般会計等資金収支計算書.....	6
(5) 注記.....	7
(6) 付属明細書.....	1 1
6. 全体の財務書類	
(1) 全体貸借対照表.....	2 3
(2) 全体行政コスト計算書.....	2 4
(3) 全体純資産変動計算書.....	2 5
(4) 全体資金収支計算書.....	2 6
7. 連結の財務書類	
(1) 連結貸借対照表.....	2 7
(2) 連結行政コスト計算書.....	2 8
(3) 連結純資産変動計算書.....	2 9
(4) 連結資金収支計算書.....	3 0

1. はじめに

地方公会計については、「総務省方式改定モデル」と「基準モデル」の2つの作成方法があり、これまで本町では「総務省方式改定モデル」により作成していました。しかし、平成27年1月23日に総務省より「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、固定資産台帳の整備複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準による財務書類」を平成29年度までに、全ての地方公共団体に対して作成の要請があり、当町では平成28年度決算分より作成しております。

今回、令和元年度分を作成しましたので、報告・公表いたします。

2. 財務書類4表とは

①貸借対照表【BS<Balance Sheet>】

基準日における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したものです。これまでの負担と、将来の負担のバランスを見ることができません。

資 産：これまでに形成した将来の世代に引き継ぐ社会資本（学校、公園、道路など）や、投資、基金など将来現金化することが可能な財産
負 債：資産のうち、地方債や退職手当引当金など将来の世代の負担となるもの
純資産：資産のうち、過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産

②行政コスト計算書【PL<Profit and Loss Statement>】

1年間の行政サービスに要したコスト（人件費・物件費等・その他の業務費用・移転費用）を表示したものです。（現金収支を伴わない減価償却費等も費用として計上しています。）

人 件 費：職員給与や賞与等、退職手当引当金繰入額など
物 件 費 等：備品や消耗品、委託料、使用料、手数料や減価償却費など
その他の業務費用：地方債の償還利子など
移 転 費 用：補助金、児童手当、社会保障経費など

③純資産変動計算書【NW<Net Worth Statement>】

1年間の純資産（及びその内部構成）の変動を表示したものです。

純行政コスト：行政コスト計算書の純行政コストと連動
財 源：「税収等」は町税、地方交付税など
固定資産等の変動：「有形固定資産の増加」は固定資産の形成による保有資産の増加額等を、「有形固定資産の減少」は固定資産の売却、減価償却などを、「貸付金・基金の増加」は貸付金、基金等の形成に係る保有資産の増加、支出した金額を、「貸付金・基金の増加・減少」は貸付金の償還、基金等の取崩しによる減少額など

④資金収支計算書【CF＜Cash Flow Statement＞】

一定期間中の現金の受払を3つの区分（業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支）で表示したものです。

業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
 投資活動収支：学校、道路などの資産形成や投資、貸付金などの収入、支出など
 財務活動収支：地方債、借入金などの収入、支出など

3. 財務書類の対象となる範囲

財務書類は一般会計等、全体、連結の3つの範囲があります。東庄町のそれぞれの財務書類の対象範囲は下記のとおりです。

連 結 財 務 書 類	全 体 財 務 書 類	一般会計等財務書類		一般会計
		公営事業会計	公営企業会計	水道事業会計
				国民健康保険東庄病院事業会計
		その他特別会計	国民健康保険特別会計	
			後期高齢者医療特別会計	
			食肉センター特別会計	
			訪問看護ステーション特別会計	
	一部事務組合	介護保険特別会計		
		千葉県市町村総合事務組合		
		千葉県後期高齢者広域連合		
		香取広域市町村圏事務組合		
			東総広域水道企業団	

4. 作成基準日・対象期間

原則として、貸借対照表は令和2年3月31日を作成基準日とし、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は平成31年4月1日から令和2年3月31日までを対象期間としています。

なお、一般会計と各特別会計における出納整理期間の出納については、基準日及び対象期間までに終了したものととして処理しています。

貸借対照表(一般会計等)

(令和 2年 3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	15,019,726	固定負債	5,273,780
有形固定資産	12,469,746	地方債	3,625,459
事業用資産	7,009,059	長期未払金	609,887
土地	1,827,026	退職手当引当金	1,038,434
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	10,842,462	その他	—
建物減価償却累計額	△ 6,569,514	流動負債	696,485
工作物	965,384	1年内償還予定地方債	400,107
工作物減価償却累計額	△ 415,136	未払金	158,825
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	50,961
航空機	—	預り金	86,593
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	—	負債合計	5,970,266
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	
建設仮勘定	358,836	固定資産等形成分	15,109,307
インフラ資産	5,430,518	余剰分(不足分)	△ 4,565,668
土地	3,373,519		
建物	194,292		
建物減価償却累計額	△ 191,031		
工作物	6,149,056		
工作物減価償却累計額	△ 4,121,754		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	26,436		
物品	298,577		
物品減価償却累計額	△ 268,408		
無形固定資産	3,202		
ソフトウェア	3,202		
その他	—		
投資その他の資産	2,546,778		
投資及び出資金	2,082,541		
有価証券	—		
出資金	2,020,102		
その他	62,439		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	63,459		
長期貸付金	—		
基金	405,103		
減債基金	—		
その他	405,103		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 4,326		
流動資産	1,494,179		
現金預金	774,188		
未収金	15,650		
短期貸付金	—		
基金	704,793		
財政調整基金	654,664		
減債基金	50,129		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 451		
資産合計	16,513,905	純資産合計	10,543,639
		負債及び純資産合計	16,513,905

【様式第2号】

行政コスト計算書(一般会計等)

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	5,472,282
業務費用	3,291,716
人件費	874,725
職員給与費	791,029
賞与等引当金繰入額	1,549
退職手当引当金繰入額	11,226
その他	70,922
物件費等	2,388,641
物件費	2,016,801
維持補修費	13,894
減価償却費	357,946
その他	—
その他の業務費用	28,350
支払利息	17,363
徴収不能引当金繰入額	—
その他	10,987
移転費用	2,180,566
補助金等	1,278,308
社会保障給付	438,275
他会計への繰出金	459,207
その他	4,775
経常収益	155,654
使用料及び手数料	21,337
その他	134,318
純経常行政コスト	5,316,627
臨時損失	6,723
災害復旧事業費	—
資産除売却損	6,723
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	1,228
資産売却益	1,228
その他	—
純行政コスト	5,322,122

純資産変動計算書(一般会計等)

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	11,134,013	15,329,584	△ 4,195,571
純行政コスト(△)	△ 5,322,122		△ 5,322,122
財源	4,731,748		4,731,748
税収等	3,789,104		3,789,104
国県等補助金	942,644		942,644
本年度差額	△ 590,374		△ 590,374
固定資産等の変動(内部変動)		△ 220,277	220,277
有形固定資産等の増加		886,556	△ 886,556
有形固定資産等の減少		△ 364,669	364,669
貸付金・基金等の増加		72,702	△ 72,702
貸付金・基金等の減少		△ 814,866	814,866
資産評価差額	—	—	
無償所管換等	—	—	
その他	—	—	—
本年度純資産変動額	△ 590,374	△ 220,277	△ 370,097
本年度末純資産残高	10,543,639	15,109,307	△ 4,565,668

【様式第4号】

資金収支計算書(一般会計等)

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,452,837
業務費用支出	2,277,047
人件費支出	959,620
物件費等支出	1,284,301
支払利息支出	17,363
その他の支出	15,762
移転費用支出	2,175,790
補助金等支出	1,278,308
社会保障給付支出	438,275
他会計への繰出支出	459,207
その他の支出	—
業務収入	4,663,382
税込等収入	3,796,058
国県等補助金収入	713,524
使用料及び手数料収入	21,326
その他の収入	132,475
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	210,545
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,283,782
公共施設等整備費支出	1,211,080
基金積立金支出	7,702
投資及び出資金支出	30,000
貸付金支出	35,000
その他の支出	—
投資活動収入	814,866
国県等補助金収入	229,121
基金取崩収入	549,517
貸付金元金回収収入	35,000
資産売却収入	1,228
その他の収入	—
投資活動収支	△ 468,917
【財務活動収支】	
財務活動支出	419,953
地方債償還支出	419,953
その他の支出	—
財務活動収入	890,900
地方債発行収入	890,900
その他の収入	—
財務活動収支	470,947
本年度資金収支額	212,575
前年度末資金残高	475,020
本年度末資金残高	687,595
前年度末歳計外現金残高	84,540
本年度歳計外現金増減額	2,053
本年度末歳計外現金残高	86,593
本年度末現金預金残高	774,188

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……取得原価

取得原価が不明なもの……再調達原価

② 無形固定資産……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……取得原価

取得原価が不明なもの……再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……償却原価法

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……市場価格

イ 市場価格のないもの……取得原価または償却原価法

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……市場価格

イ 市場価格のないもの……出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……定額法

② 無形固定資産……定額法

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末に自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額から退職手当組合への積立額を控除した額により計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失保証債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額についてそれぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価格または見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取り扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当ありません。

(2) 表示方法の変更

該当ありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当ありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当ありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当ありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失保証債務の負担の状況

他の団体(会計)の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引 当金計上額	貸借対照表 未計上額	
千葉県信用保証協会	-	193,655 千円	-	193,655 千円
計	-	193,655 千円	-	193,655 千円

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求(100 百万円以上)を受けているものはありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計
- ② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払等を終了した後の係数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 千円未満を四捨五入しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
- | | |
|----------|-----|
| 実質赤字比率 | — |
| 連結実質赤字比率 | — |
| 実質公債費比率 | 6.9 |
| 将来負担比率 | — |
- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 172, 273千円
- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 1, 085, 178千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲
売却可能資産の範囲は、翌年度において、財産収入として措置されている公共資産としています。今年度は、該当する資産はありません。
- ② 減債基金に係る積立不足額
減債基金に係る積立不足額はありません
- ③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 369, 795千円
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
- | | |
|-------------------|---------------|
| 標準財政規模 | 3, 610, 547千円 |
| 元利償還金・準元利償還金の額 | 583, 821千円 |
| 将来負担額 | 5, 882, 499千円 |
| 充当可能基金額 | 1, 321, 631千円 |
| 特定財源見込額 | 0千円 |
| 地方債現在高等に係る基準財政需要額 | 4, 664, 782千円 |
- ⑤ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
該当ありません。

- ⑥ 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道たして区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法定外公共物の財務状況
該当ありません。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 $\Delta 297,662$ 千円

- ② 既存の決算情報との関連性

(単位:千円)

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	6,844,167	6,156,572
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	—	—
繰越金に伴う差額	$\Delta 475,020$	—
資金収支計算書	6,369,147	6,156,572

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との内訳

資金収支計算書の業務活動収支	$\Delta 113,980$ 千円
投資活動収支の国県等補助金収入	229,121千円
未収債権額、未払債務等の増加(減少)	$\Delta 594,021$ 千円
減価償却費	$\Delta 218,710$ 千円
賞与等引当金繰入額(増減額)	1,549千円
退職手当引当金繰入額(増減額)	$\Delta 86,444$ 千円
徴収不能引当金繰入額(増減額)	1,352千円
その他の資産・負債(増減額)	$\Delta 134,993$ 千円
純資産変動計算書の本年度差額	$\Delta 916,126$ 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 200,000千円

⑤ 重要な非資金取引は以下のとおりです。

該当ありません。

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	13,088,832	1,580,116	675,240	13,993,708	6,984,649	240,007	7,009,059
土地	1,827,026	0	0	1,827,026	0	0	1,827,026
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	10,477,052	450,005	84,595	10,842,462	6,569,513	224,989	4,272,949
工作物	623,845	399,844	58,305	965,384	415,136	15,018	550,248
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	160,909	730,267	532,340	358,836	0	0	358,836
インフラ資産	9,594,931	149,830	1,458	9,743,303	4,312,785	108,300	5,430,518
土地	3,373,519	0	0	3,373,519	0	0	3,373,519
建物	194,292	0	0	194,292	191,031	3,177	3,261
工作物	6,000,684	149,830	1,458	6,149,056	4,121,754	105,123	2,027,302
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	26,436	0	0	26,436	0	0	26,436
物品	285,103	13,474	0	298,577	268,408	8,039	30,169
合計	22,968,866	1,743,420	676,698	24,035,588	11,565,842	356,346	12,469,746

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	5,509	4,509,778	820,767	144,683	112,863	0	1,415,459	7,009,059
土地	0	1,100,634	54,954	10,530	63,772	0	597,136	1,827,026
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	5,509	2,629,390	698,975	124,419	451	0	814,204	4,272,948
工作物	0	420,918	66,838	9,734	48,640	0	4,119	550,249
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	358,836	0	0	0	0	0	358,836
インフラ資産	5,216,626	61,982	4,570	0	126,789	0	20,551	5,430,518
土地	3,342,154	27,400	3,965	0	0	0	0	3,373,519
建物	97	0	0	0	0	0	3,163	3,260
工作物	1,847,939	34,582	605	0	126,789	0	17,388	2,027,303
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	26,436	0	0	0	0	0	0	26,436
物品	2,438	16,590	2,544	0	281	0	8,316	30,169
合計	5,224,573	4,588,350	827,881	144,683	239,933	0	1,444,326	12,469,746

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社ベイエフエム出資金	5	50	250	50	250	0	250
合計	5	50	250	50	250	0	250

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に 関する 調書記載額
東庄病院	1,154,667	1,172,965	852,367	320,598	1,301,675	88.71%	284,402	0	0
東総広域水道企業団	730,508	2,335,208	562,488	1,772,720	1,658,830	44.04%	780,706	0	0
合計	1,885,175	3,508,173	1,414,855	2,093,318	2,960,505	63.68%	1,065,108	0	0

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	強制評価減 (B)	貸借対照表計上額 (A)-(B) (C)	(参考)財産に関する 調書記載額
千葉県農業信用基金協会出資金	2,590	0	2,590	2,590
千葉県芸プラススチック加工株式会社出資金	100	0	100	100
千葉県信用保証協会出資金	1,968	0	1,968	1,968
千葉県畜産協会預託金	230	0	230	230
千葉コンベンションビューロー出資金	500	0	500	500
千葉県暴力団追放県民会議出資金	1,164	0	1,164	1,164
千葉県下水道公社出資金	1,000	0	1,000	1,000
千葉ヘルス財団出資金	469	0	469	469
千葉県動物保護管理協会出資金	191	0	191	191
千葉県建設技術センター出資金	900	0	900	900
千葉県教育振興財団出資金	1,328	0	1,328	1,328
地方公共団体金融機構(一般会計分)出資金	800	0	800	800
合計	11,240	0	11,240	11,240

(単位:千円)

④基金の明細

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上 額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	654,664				654,664	654,664
減債基金	50,129				50,129	50,129
公共施設整備基金	153,739				153,739	153,739
地域福祉基金	56,694				56,694	56,694
町民バス購入基金	18,756				18,756	18,756
奨学基金	6,240				6,240	6,240
ふるさと応援基金	2,629				2,629	2,629
森林環境基金	628				628	628
土地開発基金	17,217		148,599		165,816	165,816
郵便切手類購入基金	203	397			600	600
合計	960,899	397	148,599	0	1,109,895	1,109,895

(単位:千円)

⑤貸付金の明細

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業	-	-	-	-	-
一部事務組合・広域連合	-	-	-	-	-
地方独立行政法人	-	-	-	-	-
地方三公社	-	-	-	-	-
第三セクター等	-	-	-	-	-
その他の貸付金	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-

⑥長期延滞債権の明細 (単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金	60,587	-
固定資産税	33,463	-
市町村民税・個人	22,520	-
市町村民税・法人	553	-
軽自動車税	4,051	-
その他の未収金	2,872	-
使用料・手数料	75	-
分担金・負担金	1,966	-
財産収入	831	-
諸収入	0	-
小計	63,459	-
合計	63,459	4,326

⑦未収金の明細 (単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金	15,149	-
固定資産税	7,491	-
市町村民税・個人	6,082	-
市町村民税・法人	50	-
軽自動車税	1,526	-
その他の未収金	501	-
使用料・手数料	10	-
分担金・負担金	120	-
財産収入	15	-
諸収入	356	-
小計	15,650	-
合計	15,650	451

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
								うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】											
一般公共事業	8,112	5,626		8,112							
公営住宅建設											
災害復旧											
教育・福祉施設	154,598	25,847		29,985	7,253	117,360					
一般単独事業	249,491	72,534		16,079	190,342	43,070					
その他	1,722,486	33,854		1,686,518	525		35,443				
【特別分】											
臨時財政対策債	1,863,293	254,847		1,696,689		166,604					
減税補てん債	27,586	7,399		26,368			1,218				
退職手当債											
その他											
合計	4,025,566	400,107		3,463,751	198,120	327,034	36,661				

②地方債（利率別）の明細 (単位：千円)

地方債残高	利率別						(参考) 加重平均 利率
	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	
4,025,566	3,694,025	205,966	123,467	740		1,368	0.43%

③地方債（返済期間別）の明細 (単位：千円)

地方債残高	返済期間別								
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
4,025,566	400,107	396,922	408,764	418,683	420,635	1,480,843	450,798	48,814	

④特定の契約条項が付された地方債の概要 (単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	概要
	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	6,129	0	0	1,352	4,777
退職手当引当金	1,124,878	0	0	86,444	1,038,434
賞与引当金	49,412	1,549	0	0	50,961
合計	1,180,419	1,549	0	87,796	1,094,172

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	東総用水県営事業費補助金	東総用水土地改良区	25,331	東総台地の利水施設整備事業等に対する補助
	土地改良施設維持管理改修事業補助金	桁沼土地改良区、菰敷土地改良区	857	土地改良施設の改善による、受益地内の用排水強化に対する補助金
	水資源機構営施設維持管理補助金	東総用水土地改良区	5,430	東総台地の用水の安定供給のための施設管理に対する補助金
	土地改良区維持管理費負担金	干潟土地改良区	1,112	東総台地の用水の安定供給のための施設管理に対する補助金
	地域農業水利ストックマネジメント事業補助金	干潟土地改良区	12,360	農業水利施設の整備に対する補助金
	計		45,090	
その他の補助金等	香取広域市町村圏事務組合負担金	香取広域市町村圏事務組合	575,159	ごみ、し尿、消防、火葬場等に対する負担金
	後期高齢者医療給付費負担金	千葉県後期高齢者医療広域連合	132,989	後期高齢者医療費に対する負担金
	病院事業会計負担金	東庄病院	152,000	東庄病院に対する負担金
	香取市東庄町病院組合負担金	香取市東庄町病院組合	41,750	香取市東庄町病院組合に対する負担金
	新規需要米等補助金	30名	24,190	国経営所得安定対策の戦略作物に対する助成
	多面的機能支払交付金	桁沼環境資源保全会外6団体	22,831	地域の農用地の保全等に対する助成
	飼料用米等拡大事業補助金	31名	10,435	飼料用米にの促進に対する補助金
	給食費助成金	小中学校及び幼稚園の生徒及び児童	42,087	小中子ども園の生徒・児童の給食費の助成
	社会福祉協議会運営費補助金	社会福祉協議会	10,306	社会福祉協議会の運営に対する補助
	保育士処遇改善事業補助金	町内保育園	15,210	待機児童対策として保育士の確保のための補助金
	合併処理浄化槽設置補助金	35名	28,222	合併浄化槽設置者に対する補助
	新「輝けちばの園芸」産地整備支援事業補助金	4件	15,980	園芸事業の施設整備に対する補助金
	地域子育て支援拠点事業補助金	神代保育園、橘保育園	10,439	地域子育て支援センターの運営に対する補助金
	その他		151,620	
	計		1,233,218	
合計		1,278,308		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位: 千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	1,496,920	
		地方譲与税	75,566	
		利子割交付金	1,114	
		配当割交付金	7,778	
		株式等譲渡所得割交付金	5,128	
		地方消費税交付金	231,346	
		ゴルフ場利用税交付金	11,401	
		自動車取得税交付金	15,768	
		環境性能割交付金	4,606	
		地方特例交付金	26,621	
		地方交付税	1,785,459	
		交通安全対策特別交付金	2,218	
		その他	125,179	
		小計	3,789,104	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	163,150
			都道府県等支出金	27,465
			計	190,615
		経常的補助金	国庫支出金	389,251
			都道府県等支出金	362,778
			計	752,029
小計	942,644			
合計		4,731,748		

(単位: 千円)

(2) 財源情報の明細

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	5,322,122	752,029	205,800	3,705,561	658,732
有形固定資産等の増加	886,556	190,615	685,100	10,841	0
貸付金・基金等の増加	72,702	0	0	72,702	0
その他	0	0	0	0	0
合計	6,281,380	942,644	890,900	3,789,104	658,732

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	687,595
歳計外現金	86,593
合計	774,188

貸借対照表(全体)

(令和 2年 3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	17,317,062	固定負債	6,035,478
有形固定資産	14,288,864	地方債	4,263,463
事業用資産	7,872,485	長期未払金	609,887
土地	1,886,498	退職手当引当金	1,152,189
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	12,080,339	その他	9,939
建物減価償却累計額	△ 7,163,745	流動負債	1,268,533
工作物	1,935,187	1年内償還予定地方債	484,076
工作物減価償却累計額	△ 1,225,031	未払金	415,021
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	89,781
航空機	—	預り金	86,593
航空機減価償却累計額	—	その他	193,061
その他	—		
その他減価償却累計額	—	負債合計	7,304,010
建設仮勘定	359,236	【純資産の部】	
インフラ資産	6,188,555	固定資産等形成分	17,972,374
土地	3,400,551	余剰分(不足分)	△ 4,551,065
建物	209,855		
建物減価償却累計額	△ 201,506		
工作物	9,254,889		
工作物減価償却累計額	△ 6,562,440		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	87,206		
物品	1,061,351		
物品減価償却累計額	△ 833,526		
無形固定資産	3,540		
ソフトウェア	3,202		
その他	339		
投資その他の資産	3,024,657		
投資及び出資金	2,112,541		
有価証券	—		
出資金	2,020,102		
その他	92,439		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	153,301		
長期貸付金	—		
基金	750,739		
減債基金	—		
その他	750,739		
その他	18,739		
徴収不能引当金	△ 10,663		
流動資産	3,407,271		
現金預金	2,258,785		
未収金	186,562		
短期貸付金	—		
基金	950,043		
財政調整基金	899,914		
減債基金	50,129		
棚卸資産	12,148		
その他	6		
徴収不能引当金	△ 273		
資産合計	20,724,332	純資産合計	13,421,309
		負債及び純資産合計	20,724,332

【様式第2号】

行政コスト計算書(全体)

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	10,135,604
業務費用	5,041,579
人件費	1,557,700
職員給与費	1,209,916
賞与等引当金繰入額	28,800
退職手当引当金繰入額	69,286
その他	249,699
物件費等	3,137,632
物件費	2,625,019
維持補修費	27,357
減価償却費	472,487
その他	12,770
その他の業務費用	346,247
支払利息	35,396
徴収不能引当金繰入額	—
その他	310,851
移転費用	5,094,025
補助金等	4,538,514
社会保障給付	438,275
他会計への繰出金	110,168
その他	7,068
経常収益	1,831,105
使用料及び手数料	965,970
その他	865,134
純経常行政コスト	8,304,499
臨時損失	6,723
災害復旧事業費	—
資産除売却損	6,723
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	1,228
資産売却益	1,228
その他	—
純行政コスト	8,309,994

純資産変動計算書(全体)

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	13,964,515	18,183,169	△ 4,218,654
純行政コスト(△)	△ 8,309,994		△ 8,309,994
財源	8,018,054		8,018,054
税収等	5,375,426		5,375,426
国県等補助金	2,642,628		2,642,628
本年度差額	△ 291,940		△ 291,940
固定資産等の変動(内部変動)		△ 182,263	182,263
有形固定資産等の増加		1,025,503	△ 1,025,503
有形固定資産等の減少		△ 465,602	465,602
貸付金・基金等の増加		72,702	△ 72,702
貸付金・基金等の減少		△ 814,866	814,866
資産評価差額	—	—	
無償所管換等	—	—	
その他	△ 251,266	△ 28,532	△ 222,734
本年度純資産変動額	△ 543,206	△ 210,795	△ 332,411
本年度末純資産残高	13,421,309	17,972,374	△ 4,551,065

【様式第4号】

資金収支計算書(全体)

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,138,374
業務費用支出	3,830,575
人件費支出	1,596,991
物件費等支出	2,101,111
支払利息支出	35,396
その他の支出	97,077
移転費用支出	5,307,798
補助金等支出	4,538,514
社会保障給付支出	438,275
他会計への繰出支出	110,168
その他の支出	220,842
業務収入	9,605,672
税込等収入	5,398,202
国県等補助金収入	2,413,508
使用料及び手数料収入	965,960
その他の収入	828,003
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	467,298
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,578,315
公共施設等整備費支出	1,351,283
基金積立金支出	132,032
投資及び出資金支出	30,000
貸付金支出	35,000
その他の支出	30,000
投資活動収入	922,133
国県等補助金収入	229,121
基金取崩収入	619,517
貸付金元金回収収入	35,000
資産売却収入	1,228
その他の収入	37,267
投資活動収支	△ 656,183
【財務活動収支】	
財務活動支出	501,797
地方債償還支出	501,797
その他の支出	—
財務活動収入	972,900
地方債発行収入	972,900
その他の収入	—
財務活動収支	471,103
本年度資金収支額	282,219
前年度末資金残高	1,889,973
本年度末資金残高	2,172,192
前年度末歳計外現金残高	84,540
本年度歳計外現金増減額	2,053
本年度末歳計外現金残高	86,593
本年度末現金預金残高	2,258,785

貸借対照表(連結)

(令和 2年 3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	20,875,459	固定負債	6,966,740
有形固定資産	17,152,013	地方債等	4,694,545
事業用資産	9,651,230	長期未払金	609,887
土地	1,912,031	退職手当引当金	1,373,139
立木竹	—	損失補償等引当金	24,772
建物	13,648,488	その他	264,397
建物減価償却累計額	△ 7,932,593	流動負債	1,303,040
工作物	4,130,222	1年内償還予定地方債等	495,175
工作物減価償却累計額	△ 2,466,153	未払金	416,759
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	224
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	109,796
航空機	—	預り金	86,779
航空機減価償却累計額	—	その他	194,308
その他	—		
その他減価償却累計額	—	負債合計	8,269,780
建設仮勘定	359,236	【純資産の部】	
インフラ資産	7,222,666	固定資産等形成分	21,559,246
土地	3,421,948	余剰分(不足分)	△ 4,848,904
建物	320,657	他団体出資等分	9,236
建物減価償却累計額	△ 264,176		
工作物	10,278,838		
工作物減価償却累計額	△ 7,059,739		
その他	945,862		
その他減価償却累計額	△ 543,643		
建設仮勘定	122,919		
物品	1,350,625		
物品減価償却累計額	△ 1,072,508		
無形固定資産	647,923		
ソフトウェア	3,202		
その他	644,721		
投資その他の資産	3,075,522		
投資及び出資金	2,112,844		
有価証券	—		
出資金	2,020,105		
その他	92,739		
長期延滞債権	153,446		
長期貸付金	211		
基金	800,946		
減債基金	—		
その他	800,946		
その他	18,739		
徴収不能引当金	△ 10,663		
流動資産	4,112,913		
現金預金	2,940,254		
未収金	208,072		
短期貸付金	9		
基金	950,534		
財政調整基金	900,405		
減債基金	50,129		
棚卸資産	14,311		
その他	6		
徴収不能引当金	△ 273		
繰延資産	—		
		純資産合計	16,719,578
資産合計	24,988,371	負債及び純資産合計	24,988,371

【様式第2号】

行政コスト計算書(連結)

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	13,486,838
業務費用	5,924,857
人件費	1,828,372
職員給与費	1,450,906
賞与等引当金繰入額	48,608
退職手当引当金繰入額	69,315
その他	259,543
物件費等	3,715,980
物件費	2,922,772
維持補修費	106,216
減価償却費	674,222
その他	12,770
その他の業務費用	380,505
支払利息	41,005
徴収不能引当金繰入額	—
その他	339,500
移転費用	7,561,981
補助金等	7,005,732
社会保障給付	438,275
その他	7,806
経常収益	2,159,069
使用料及び手数料	1,269,992
その他	889,077
純経常行政コスト	11,327,769
臨時損失	8,897
災害復旧事業費	2,156
資産除売却損	6,741
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	2,870
資産売却益	2,869
その他	0
純行政コスト	11,333,797

純資産変動計算書(連結)

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	17,273,801	21,814,350	△ 4,540,549	—
純行政コスト(△)	△ 11,333,797		△ 11,333,797	
財源	11,069,096		11,069,096	—
税金等	7,795,722		7,795,722	—
国県等補助金	3,273,374		3,273,374	—
本年度差額	△ 264,700		△ 264,700	—
固定資産等の変動(内部変動)		△ 237,895	237,895	
有形固定資産等の増加		1,142,362	△ 1,142,362	
有形固定資産等の減少		△ 669,512	669,512	
貸付金・基金等の増加		110,027	△ 110,027	
貸付金・基金等の減少		△ 820,772	820,772	
資産評価差額	—	—		
無償所管換等	—	—		
他団体出資等分の増加	—			—
他団体出資等分の減少	—			—
比例連結割合変更に伴う差額	9,236			9,236
その他	△ 298,759	△ 17,209	△ 281,550	
本年度純資産変動額	△ 554,223	△ 255,104	△ 308,355	9,236
本年度末純資産残高	16,719,578	21,559,246	△ 4,848,904	9,236

【様式第4号】

資金収支計算書(連結)

自 平成31年 4月 1E

至 令和 2年 3月31E

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	12,425,487
業務費用支出	4,650,375
人件費支出	1,891,681
物件費等支出	2,591,325
支払利息支出	41,005
その他の支出	126,364
移転費用支出	7,775,112
補助金等支出	7,005,732
社会保障給付支出	438,275
その他の支出	220,937
業務収入	13,051,182
税込等収入	7,785,168
国県等補助金収入	3,041,346
使用料及び手数料収入	1,269,991
その他の収入	954,677
臨時支出	2,156
災害復旧事業費支出	2,156
その他の支出	—
臨時収入	20,115
業務活動収支	643,655
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,700,333
公共施設等整備費支出	1,465,624
基金積立金支出	139,626
投資及び出資金支出	30,000
貸付金支出	35,083
その他の支出	30,000
投資活動収入	933,647
国県等補助金収入	232,028
基金取崩収入	625,391
貸付金元金回収収入	35,017
資産売却収入	3,943
その他の収入	37,267
投資活動収支	△ 766,687
【財務活動収支】	
財務活動支出	577,461
地方債等償還支出	576,914
その他の支出	547
財務活動収入	1,019,378
地方債等発行収入	1,019,378
その他の収入	—
財務活動収支	441,916
本年度資金収支額	318,884
前年度末資金残高	2,535,131
比例連結割合に伴う差額	△ 541
本年度末資金残高	2,853,475
前年度末歳計外現金残高	85,136
本年度歳計外現金増減額	1,643
本年度末歳計外現金残高	86,779
本年度末現金預金残高	2,940,254